

## 日本・EU タスクフォース合同報告書

### 海外調査部欧州課

2007年6月にベルリンで開催された「日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル (BDRT)」の提言に基づき、日・EU 経済統合協定 (EIA) のフィージビリティ (実行可能性) について民間レベルの検討を行うためのタスクフォース (日本側事務局: ジェトロ) が日・EU それぞれに設置され、2007年秋から検討を重ねた。双方のタスクフォースはそれぞれの検討結果を持ち寄った合同会議を経て、2008年7月に合同報告書を取りまとめた。合同報告書では、日・EU 双方の関心課題等を提示し、次のステップへの提言を行っている。

本報告ではこの合同報告書を仮訳するとともに、構成と内容のポイントを取りまとめた。

#### 目次

- 1 . 日本・EU タスクフォース合同報告書 (和文仮訳) ..... 1
- 2 . 日本・EU タスクフォース合同報告書の構成と内容 ..... 7

(参考) 日本・EU タスクフォース合同報告書 (原文: 英語)

## 1. 日本・EU タスクフォース合同報告書（和文仮訳）

### 1. 背景

日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル（BDRT）の年次会議が2007年6月に開催された。日・EU 関係の深化に必要な条件を創出することに対する双方のコミットメントに鑑み、また日・EU 双方がグローバルな問題の解決において重要な役割を担っていることを認識し、BDRT はこの年次会議で、「日本・EU 経済統合協定（EIA）」のフィージビリティ検討のためのタスクフォースを産業界の支援の下に設立することを提言した。

この提言を受け、この目的のために、日本とEU でタスクフォースがそれぞれ設立された。ビジネスヨーロッパ（欧州産業経営連盟）ジャパン・ネットワークのエリック・ベルジュラン委員長がEU 側タスクフォースを主導し、日・EU EIA 検討タスクフォースは大川三千男東レ顧問が座長を、日本貿易振興機構（ジェトロ）が事務局を務めた。

これらの協議を通じて、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）、PCA（パートナーシップ協力協定）など既存のさまざまな二国間アプローチも考慮しながら検討を進めた。

それぞれのタスクフォースにおける検討をふまえて両タスクフォース合同の会合が開催され、その結論として双方のタスクフォースは合同で以下のとおり報告する。

### 2. 報告書の構成

双方は、日・EU の経済関係の発展・強化へ向けて強い関心を有している。双方は、共同で作成した提言は独立したものとしてみられるべきで、またこの提言が、既存のモデルの対象とはなっていない、さまざまな領域を取り扱うものであるため、上述のモデルのいずれかに分類することはできないという点で合意している。また双方とも、二国・地域間協力における新たな地平を開く野心的な結果を望んでおり、また具体的で実際に達成可能な行動提言を行うことで合意している。したがって、以下の提言は、短期的・中期的に達成可能な、実現を義務づける目標に焦点をあてつつ、長期的な課題についての議論も含んでいる。両タスクフォースは、この提言が、将来に向けて一層の充実が望まれる協力プロセスのスタートであることを強調したい。

## 3. 合同報告

### a) 日本・EUの通商関係

その規模、経済的・政治的重要性に鑑み、日本とEUというグローバル経済におけるこの二つのブロックは緊密に協力する必要がある。日本とEUを合わせると、世界全体のGDPの約40%を占めている。両国・地域のあいだの貿易額は年間1,500億ユーロ(20兆5,610億円)以上に達している。2005年、EUは765億ユーロ(10兆4,860億円)相当の財、118億ユーロ(1兆6,170億円)相当のサービスを輸入し、447億ユーロ(6兆1,270億ユーロ)相当の財、199億ユーロ(2兆7,280億円)相当のサービスを輸出した。これに加えて、相互の投資もここ数年で増大しており、今日、EUは日本向けの投資において最大の投資元となっている。

日本とEUは、その内外において同様な課題に直面している。内部では高齢化、将来に向けたスキル、エネルギー効率といった問題、グローバル規模では新興経済諸国との競争、気候変動対策、WTOを基盤とした多国的通商体制の強化の必要性といった課題である。これらの共通する課題に効果的に取り組んでいくために、両タスクフォースは日本とEUに対し、規制面での協力、イノベーション、環境、安全、貿易・投資環境の改善といった分野で、将来に向けて共同の取り組みを強化していくべきであると提言する。

### b) 双方の関心事項

#### ・イノベーション

- ・ 特許関連法の国際的な調和
- ・ 知的財産権(IPR)保護の執行強化
- ・ 技術の標準化に向けたさらなる協力

#### ・環境

- ・ 環境規制及び環境関連ルールの策定・調和に向けた協力
- ・ 化学物質の管理に関する協力
- ・ 気候変動に関するグローバルな協力への関与
- ・ 気候変動に関する公平な責任分担を伴う国際協定への支持
- ・ 環境分野における企業の取り組み策定を支援する原則に関する意見交換、セクター別アプローチの更なる進展への支援
- ・ 京都議定書による既存の措置、たとえば「クリーン開発メカニズム」や「共同実施」を通じた技術移転の促進

## ．投資

- i ． 既存の強力な二国間投資ルール of 履行
  - ． サービス分野を含む外国投資に対する将来的な法規制上の制約の対象から日本と EU を除外
  - ． 投資情報のワンストップ・サービスを提供する枠組みの確立
  - ． 日本と EU における中小企業（SME）育成支援
  - ． 原材料の確保に関する協力強化

## ．サービス

- i ． サービス市場における市場機会の開拓
  - ． 共通の競争ルールの確立
  - ． 金融・法務・電気通信・建設・会計業務に関する国際標準採用の促進

## ．規制面での協力

- i ． 日本と EU 双方における安定した法制度環境の実現
  - ． 既存の主要な規制協議（「日・EU 協力のための行動計画」「日・EU 規制改革対話」）の効果的な実施
  - ． 既存の規制協議の改善
  - ． 他の協議等の対象となっていない場合、関係政府当局も参加するサービス分野を対象とする新たな規制協議の確立
  - ． できるだけ早い段階での年次立法作業計画の交換、法案に関する早期策定システムの確立
  - ． 相互承認の範囲の医療機器など他分野への拡大
  - ． より良い規制アジェンダの推進

## ．人の移動

- i ． 投資とサービス活動に関する人材の自由移動の確保
  - ． 学生交流の促進

## ．安全確保

- i ． AEO（認定事業者）制度の相互承認

- ・ 食品安全基準に関する共通原則の確立および新興経済国からの食品・消費財についての安全基準の確保に関する協力
  - ・ UNECE 基準のグローバルな適用拡大
- ． 公的調達
- i ． 外国・国内サプライヤーの対等な処遇を保障するための、拘束力があり簡素化されたルールによる相互の市場アクセスの確保
  - ． 「WTO 政府調達協定 (GPA)」の効果的遂行の確保

#### c) 貿易交渉

双方とも、WTO ドーハ開発ラウンドを成功裏に完了し、そこでのコミットメントを履行することについて、継続的な支援を行うことを確認している。しかしながら、日・EU 間での関税撤廃については双方が異なる見解を持っていることを認識している。非関税障壁 (NTB) の分野に関しては、双方は上述の関心課題に関する協力を強化することにより、多大な利益が生じる可能性があることを強調したい。

#### 4. 次のステップ

双方のタスクフォースは共同で、日本・EU 間の協力をこれまでよりも高いレベルで行うことを提言する。この点に関して両タスクフォースは、EU 側では高位の欧州委員会委員、日本側では閣僚レベルの主導により、さまざまな関係政府当局が参加する新たな協議体を確立することを提案する。そこで、日・EU が共通して関心を持つ問題の議論を始めるべきである。

そこでは、双方の当局は、日・EU 間の経済関係を促進する方法を模索すべきである。両タスクフォースは、本合同報告の 3 b) に挙げた問題から議論を始めることを提言する。両タスクフォースは、日・EU の当局に対し、長期的な問題を念頭に置きつつ、短期・中期的な、実現を義務付ける達成目標に焦点をあてる。

このプロセスにおける民間部門の利益に鑑み、両タスクフォースは、日本側では日本経団連、EU 側ではビジネスヨーロッパの密接な関与により、双方の経済産業団体がこの協議体に参画し、BDRT 年次会議の過程でその進捗を検証する機会が設けられることを期待する。

2008年7月2日

---

エリック・ベルジュラン  
EU側タスクフォース座長  
(欧州産業経営連盟)

---

大川 三千男  
日・EU EIA 検討タスクフォース座長  
(事務局:日本貿易振興機構(ジェトロ))

## 2. 日本・EUタスクフォース合同報告書の構成と内容

### 1. 背景 (Background)

2007年6月のBDRT提言を受け、EIAのフィージビリティ検討のためのタスクフォースが日本とEU双方に設立された。

### 2. 報告書の構成 (Structure of the report)

短期的・中期的に具体的な、実現を義務付ける目標に焦点を当て、長期的課題については協議を継続することを提言。

### 3. 合同報告 (Joint report)

#### a) 日本とEUの貿易関係

日本とEUは共通の課題に直面しているとの認識に立ち、これらに効果的に取り組んでいくために、規制面での協力、イノベーション、環境、安全性、貿易・投資環境の改善の分野での協力強化を提言。

#### b) 日本・EU双方の関心課題

##### ・イノベーション

- ・特許関連法の国際的な調和
- ・知的財産権 (IPR) 保護の執行強化
- ・技術の標準化に向けたさらなる協力

##### ・環境

- ・環境規制及び環境関連ルールの策定・調和に向けた協力
- ・化学物質の管理に関する協力
- ・気候変動に関するグローバルな協力への関与
- ・気候変動に関する公平な責任分担を伴う国際協定への支持
- ・環境分野における企業の取り組み策定を支援する原則に関する意見交換、セクター別アプローチの更なる進展への支援
- ・京都議定書による既存の措置、例えば「クリーン開発メカニズム」や「共同実施」を通じた技術移転の促進

##### ・投資

- ・既存の強力な二国間投資ルールの履行
- ・サービス分野を含む外国投資に対する将来的な法規制上の制約の対象から日本とEUを除外
- ・投資情報のワンストップ・サービス提供の枠組みの確立
- ・日本とEUにおける中小企業 (SME) 育成支援
- ・原材料の確保に関する協力強化

##### ・サービス

- ・サービス市場における市場機会の開拓
- ・共通の競争ルールの確立
- ・金融・法務・電気通信・建設・会計業務に関する国際標準採用の促進

##### ・規制面での協力

- ・日EU双方における安定した法制度環境の実現
- ・既存の主要な規制協議 (「日・EU協力のための行動計画」「日・EU規制改革対話」) の効果的な実施
- ・関係政府当局も参加するサービス部門を対象とする新たな規制協議の確立
- ・できるだけ早い段階での年次立法作業計画の交換、法案に関する早期策定システムの確立
- ・相互承認の範囲の医療機器など他分野への拡大
- ・より良い規制アジェンダの推進

##### ・人の移動

- ・投資とサービス活動に関する人材の自由移動の確保
- ・学生交流の促進

##### ・安全確保

- ・AEO (認定事業者) 制度の相互承認
- ・食品安全基準に関する共通原則の確立および新興経済国からの食品・消費財についての安全基準の確保に関する協力
- ・UNECE基準のグローバルな適用拡大

##### ・公共調達

- ・外国・国内サプライヤーの対等な処遇を保障するための、拘束力があり簡素化されたルールによる相互の市場アクセスの確保
- ・「WTO政府調達協定 (GPA)」の効果的遂行の確保

#### c) 貿易交渉

日・EU双方は、WTOドーハ開発ラウンドを成功させるために、継続的な支援を行うことを確認。二国間の関税撤廃については双方が異なる見解を持つことを認識。非関税障壁 (NTB) に関しては、上述の関心課題に関する協力を強化することが、多大な利益を生む。

### 4. 次のステップ (Next step)

・双方の関係レベルが主導し、関係政府当局と経済団体が参画する協議体を設立することを提言。日本・EU当局に対し、長期的な課題を念頭に置きつつ、上記3.b)に挙げた、短期的・中期的に成果を実現し得る課題から着手することを要請。

・毎年のBDRT総会で進捗を検証する機会を設けることを提案。

## Joint Report EU – Japan Taskforces

### 1. Background

The annual meeting of the EU-Japan Business Dialogue Round Table (BDRT) was held in June 2007. In light of the commitment on both sides to create the necessary conditions to deepen EU-Japan relations and acknowledging that both Japan and the European Union (EU) have an important role to play in resolving global issues, the BDRT recommended, amongst others, to establish “a taskforce with business support to explore the feasibility of a Japan-EU Economic Integration Agreement (EIA)”.

Following this recommendation, a European and a Japanese taskforce were created for this purpose. Mr. Erik Bergelin, Chairman of BUSINESSEUROPE JAPAN NETWORK leads the EU Taskforce. Chairman of Japan-EU EIA taskforce is Mr. Michio Ohkawa, counselor of Toray Industries, Inc. and Japan External Trade Organization (JETRO) serves as secretariat.

During these discussions, various existing bilateral approaches such as FTA (Free Trade Agreement), EPA (Economic Partnership Agreement) and PCA (Partnership and Cooperation Agreement) were considered.

After these discussions of the taskforces of each side, joint meetings were held and the taskforces jointly report as follows.

### 2. Structure of the report

Both sides have a strong interest in developing and strengthening the economic ties between the two economies. They agree that the jointly elaborated recommendations have to be seen independently and cannot be classified within one of the above mentioned models, because these recommendations deal with various areas which are not covered by these models. Both sides wish an ambitious outcome which sets a new horizon for bilateral co-operation and agree to give concrete and realistically achievable recommendations for action. Therefore these recommendations are focused on binding targets which could be achieved over the short-medium term and include discussions on long-term issues. Both sides underline that this is the start of a process of co-operation which they hope to build on increasingly in the future.

### 3. Joint Report

#### a) EU-Japan trade relations

The size, as well as the economic and political importance of both the EU and Japan, underline the need for close cooperation between these two global economic blocs.

Together, the EU and Japan account for close to 40% of global GDP. Trade between the two areas amounts to more than €150 billion (Yen 20,561 billion) a year. In 2005, the EU imported goods worth €76.5 billion (Yen 10,486 billion) and services worth €11.8 billion (Yen 1,617 billion). The EU exported €44.7 billion (Yen 6,127 billion) in goods and €19.9 billion (Yen 2,728 billion) in services. In addition, mutual investments have increased over the last few years, with the EU today being Japan's largest source of foreign investment.

The EU and Japan are facing similar internal and external challenges. Internally issues as an ageing population, skills for the future or energy efficiency, and on the global scale challenges like competition with emerging economies, the fight against climate change or the need to strengthen the WTO based multilateral trading system. In order to effectively tackle these common challenges, both taskforces recommend that the European Union and Japan should strengthen their joint future efforts in the areas of regulatory cooperation, innovation, environment, safety, and improvement of the trade and investment environment.

b) Issues of interest to both sides

I. Innovation

- i. International harmonization of patent laws.
- ii. Strengthening of the enforcement of Intellectual Property Rights (IPR).
- iii. Further cooperation towards technological standardization.

II. Environment

- i. Cooperation towards formulation and harmonization of environmental regulations and environment-related rules.
- ii. Cooperation in the management of chemical substances.
- iii. Engagement into global cooperation on climate change.
- iv. Support an international climate change agreement with fair burden sharing.
- v. Exchange views on principles that may help business develop its work in climate change field. Encourage further development of sectoral approaches.
- vi. Encouragement of technology transfer through existing Kyoto measures like the "Clean Development Mechanism" and the "Joint Implementation".

III. Investment

- i. Implementation of existing strong bilateral investment rules.
- ii. Agreement to carve each other out of any future legislative restrictions on foreign investment, including in the services sector.
- iii. Establishment of a framework that provides one-stop-services for investment information.
- iv. Support the development of Small and Medium-sized Enterprises (SMEs) in Japan and the European Union.
- v. Strengthen the cooperation on access to raw materials.

- IV. Services
  - i. Development of market opportunities in respective services markets.
  - ii. Establishment of common competition rules.
  - iii. Encouragement to adopt international standards for service providers in the financial, legal, telecom, construction and accounting services sectors, whenever available.
- V. Regulatory cooperation
  - i. Realization of stable legal environments in the EU and in Japan.
  - ii. Effective implementation of recommendations of existing key regulatory dialogues: “Ten-year Action Plan for EU-Japan Cooperation” and “Two-way Regulatory Reform Dialogue”.
  - iii. Improvement of the existing regulatory dialogues.
  - iv. Establishment of new regulatory dialogues in further services sectors involving respective competent regulatory authorities, if not covered by other mechanisms.
  - v. Exchange of annual legislative work programmes at the earliest stage and establishment of an early warning system for draft legislation.
  - vi. Expansion of coverage of mutual recognition to other areas such as medical devices.
  - vii. Promotion of better regulation agenda.
- VI. Mobility
  - i. Ensure free movement of people in connection with investment and services activities.
  - ii. Encouragement of student-to-student exchanges.
- VII. Security and safety
  - i. Introduce mutual recognition of the AEO (Authorized Economic Operator).
  - ii. Establish common principles for food safety enforcement, and cooperate on ensuring safety standards of food and consumer goods from emerging countries.
  - iii. Expansion to global application of UNECE regulations.
- VIII. Public Procurement
  - i. Secure reciprocal market access with binding and simplified rules, guaranteeing equal treatment of foreign and domestic suppliers.
  - ii. Ensure effective implementation of the plurilateral “WTO Government Procurement Agreement (GPA)”.

c) Trade negotiations

Both sides affirm their continuing support for a successful completion and implementation of commitments of the Doha Development Round of the World Trade Organization (WTO). However, they recognize that there are different views about bilateral tariff elimination. In the areas of non-tariff barriers (NTBs), both sides underline the huge possible gains from enhanced cooperation on the above-mentioned issues.

#### 4. Next steps

The taskforces jointly recommend putting the cooperation between Japan and the EU on a higher level. In this regard, they propose to establish a new institutional structure led respectively at a high Commission level in the EU and high ministerial level in Japan, involving various interested departments. It should start from issues of common interest between the EU and Japan.

At the meetings, both authorities should explore ways of stimulating the economic relationship between the EU and Japan. Both taskforces recommend that the agenda of the meeting should start with the issues as enumerated under point 3b) of this joint report. Both taskforces urge the EU and Japanese authorities to focus on delivering binding results in the short and medium-term keeping in mind longer term issues.

In view of the interest of the private sector in this process, the taskforces jointly expects that business associations from both sides should be included by closely involving NIPPON KEIDANREN for Japan and BUSINESSEUROPE for the EU, and with the opportunity for review of progress in the course of the annual convening of the BDRT.

\*\*\*\*\*

July 2, 2008

---

Mr. Erik Bergelin  
Chairman of EU Taskforce  
(BUSINESSEUROPE)



---

Mr. Michio Ohkawa  
Chairman of Japan-EU EIA  
taskforce  
(secretariat: Japan External Trade  
Organization (JETRO))

The logo for JETRO consists of the word 'JETRO' in a large, black, serif font.